

2022年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2022年度 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	期末および次期配当		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2022年度 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単・連	13
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	14
2.	自己査定結果及び貸倒引当金の状況	単	15
3.	業種別貸出状況等	単	16
4.	国別貸出状況等	単	17

I 2022年度 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

連結損益については、経常利益が前年度比90億円増加の381億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度比65億円増加の272億円となり、中期経営計画の目標200億円を大きく上回る結果となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
連結粗利益	93,561	△ 2,095	95,656
連結経常利益	38,177	9,001	29,176
親会社株主に帰属する当期純利益	27,213	6,592	20,621

【単体損益】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務粗利益	88,307	△ 2,147	90,454
経常利益	35,544	9,459	26,084
当期純利益	25,639	6,920	18,718

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務粗利益	5,254	52	5,201
経常利益	2,633	△ 458	3,091
当期純利益	1,573	△ 328	1,902

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は9兆1,046億円、貸出金残高は6兆3,059億円となりました。

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末	
		2022年3月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	91,046	1,168	89,878
	貸出金	63,059	1,569	61,489
平 残	預金・譲渡性預金	89,162	1,482	87,680
	貸出金	62,124	1,352	60,771

2. 損益の概況

本業利益を示すコア業務純益は、役務取引等利益が過去最高を更新するなど、前年度比24億円増加の394億円となりました。

また、市場運用のポートフォリオを改善するために債券売却損を計上し国債等債券損益は減少しましたが、与信関連費用が大幅に改善したため、経常利益は前年度比94億円増加して355億円となり、当期純利益については前年度比69億円増加の256億円となりました。

【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務粗利益 A	88,307	△ 2,147	90,454
資金利益	78,531	△ 451	78,982
役務取引等利益	11,702	833	10,868
その他業務利益	△ 1,926	△ 2,529	603
うち国債等債券損益	△ 4,843	△ 4,745	※ △ 97
経費 B	53,651	121	53,530
OHR (B/A)	60.75 %	1.58 %	59.17 %
実質業務純益	34,655	△ 2,268	36,924
コア業務純益	39,498	2,477	※ 37,021
除く投資信託解約損益	38,766	2,495	※ 36,270
一般貸倒引当金繰入額 ①	24	△ 7,979	8,003
業務純益	34,631	5,710	28,921
臨時損益	912	3,749	△ 2,836
不良債権処理額 ②	2,284	△ 696	2,981
株式等関係損益	2,774	1,971	803
その他臨時損益	422	1,080	△ 658
経常利益	35,544	9,459	26,084
特別損益	△ 400	335	△ 735
税引前当期純利益	35,143	9,795	25,348
法人税等合計	9,504	2,874	6,629
当期純利益	25,639	6,920	18,718
与信関連費用 (①+②)	2,308	△ 8,675	10,984

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

※ ヘッジ取引解消に伴う費用 (13,869百万円) 調整後。

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に、2022年3月末比1,168億円増加して9兆1,046億円となりました。

(億円、%)

	2023年3月末		2022年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比		
			増減額	増減率	
預金（末残）	83,759	561	0.6	83,197	
譲渡性預金（末残）	7,287	606	9.0	6,680	
預金・譲渡性預金（末残）	91,046	1,168	1.2	89,878	
個人	56,691	1,773	3.2	54,917	
法人	27,990	742	2.7	27,248	
金融・公金	6,365	△ 1,346	△ 17.4	7,712	
預金（平残）	83,323	1,885	2.3	81,438	
譲渡性預金（平残）	5,839	△ 402	△ 6.4	6,241	
預金・譲渡性預金（平残）	89,162	1,482	1.6	87,680	

(2) 貸出金

貸出金は、法人向け貸出を中心に、2022年3月末比1,569億円増加の6兆3,059億円となりました。なお、中小企業等貸出金については、2022年3月末比1,135億円増加し4兆1,848億円となりました。

(億円、%)

	2023年3月末		2022年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比		
			増減額	増減率	
貸出金（末残）	63,059	1,569	2.5	61,489	
中小企業等貸出金	41,848	1,135	2.7	40,713	
うち中小企業向け貸出金	25,258	1,038	4.2	24,219	
住宅ローン	17,284	38	0.2	17,245	
貸出金（平残）	62,124	1,352	2.2	60,771	

(3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆2,237億円となりました。

	2023年3月末			(億円、%)	
		2022年3月末比	2022年3月末		
			増減額	増減率	
有価証券 (末残)	29,442	△ 979	△ 3.2	30,421	
債券	20,118	304	1.5	19,813	
株式	9,324	△ 1,283	△ 12.1	10,608	
(うち評価差額)	7,204	△ 1,607	△ 18.2	8,811	
評価差額除く有価証券	22,237	628	2.9	21,609	
有価証券 (平残)	22,548	584	2.6	21,964	

(4) グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2022年3月末比288億円増加の7,407億円となりました。期中販売額は、前年度比で投資信託が減少する一方、保険は増加しました。

〈 残高 〉			(億円)		
		2023年3月末		2022年3月末	
			2022年3月末比		
京 都 銀 行	投資信託	2,349	73	2,276	
	保険	2,904	166	2,738	
	外貨預金	123	△ 68	191	
	公共債	508	△ 116	624	
京銀証券		1,521	233	1,287	
グループ合計		7,407	288	7,119	

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

〈 期中販売額 〉			(億円)		
		2022年度		2021年度	
			前年度比		
京 都 銀 行	投資信託	571	△ 203	775	
	保険	423	190	233	
	外貨預金	180	△ 49	230	
	公共債	77	26	50	
京銀証券		523	△ 52	575	

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率（国内基準）

単体自己資本比率(国内基準)は、2022年3月末比1.38%上昇し、12.97%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率	12.97%	1.38%	11.59%
自己資本	4,580	180	4,400
リスクアセット等	35,304	△ 2,640	37,944

【連結】

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率	13.51%	1.40%	12.11%
自己資本	4,792	189	4,603
リスクアセット等	35,454	△ 2,536	37,991

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。
 2. バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を、2023年3月末より早期適用しております。その影響により旧基準(概算)に比べ、単体、連結とも1%程度上昇しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権比率は1.56%、また、部分直接償却を実施した場合には1.49%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	86	27	58
危険債権	破綻懸念先	848	41	806
要管理債権		62	△ 0	62
開示債権合計		997	68	928
開示債権比率		1.56%	0.07%	1.49%

<部分直接償却実施後> 開示債権合計		956	52	903
開示債権比率		1.49%	0.04%	1.45%

(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

有価証券の評価差額(含み益)は7,204億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	7,204	△ 1,607	8,811
株式	7,622	△ 1,265	8,887
債券	△ 279	△ 177	△ 102
その他	△ 137	△ 164	26

5. 業績予想

2023年度の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

社会・経済の先行きが依然として不透明な状況ではありますが、質の高いソリューションをより多くのお客様に提供し、今後も地域・お客様とともに成長を続けるよう努めてまいります。そのなかで、2023年度の業績につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は280億円、単体の当期純利益は265億円と、2022年度を上回る利益を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2023年度 (予想)		2022年度 (実績)
		中間期	
経常利益	39,400	22,300	38,177
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,000	16,000	27,213

【単体】

(百万円)

	2023年度 (予想)		2022年度 (実績)
		中間期	
業務純益	36,500	19,800	34,631
経常利益	36,900	21,100	35,544
当期純利益	26,500	15,300	25,639
与信関連費用	3,000	1,500	2,308

6. 期末および次期配当

2022年度の期末配当は80円とする予定です。これにより、通期では中間配当の60円とあわせて140円となります。

2023年度の配当につきましては、中間配当・期末配当ともに80円とし、通期では20円増配の160円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2023年度（予定）	80円	80円	160円
2022年度（予定）	60円	80円	140円
2021年度（実績）	35円	65円	100円

(注)2021年度中間配当35円のうち5円は、創立80周年記念配当であります。

7. 収益のしくみ【単体】

2022年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	73 億円	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	859 億円
① 資金利益	785 億円		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	57 億円	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	174 億円
② 役務取引等利益	117 億円		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	83 億円	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	64 億円
③ その他業務利益	△ 19 億円		
うち国債等債券損益	△ 48 億円(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	0 億円(ウ)	業務粗利益 ① 資金利益 ② 役務取引等利益 ③ その他業務利益	883 億円(イ)
経費	536 億円(エ)		
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	346 億円		
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	32 億円	業務純益	346 億円
経常利益	355 億円	臨時収益 株式等売却益等	41 億円
特別損失	6 億円	経常利益	355 億円
法人税、住民税及び事業税	93 億円	特別利益	2 億円
法人税等調整額	1 億円		
当期純利益	256 億円		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 346億円 = 業務純益(オ) 346億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) 0億円

◎ コア業務純益 394億円 = 実質業務純益 346億円 - 国債等債券損益(ア) △48億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 2022年度 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務粗利益	88,307	△ 2,147	90,454
(除く国債等債券損益)	(93,150)	(2,598)	(※) 90,551
資金利益	78,531	△ 451	78,982
役務取引等利益	11,702	833	10,868
その他業務利益	△ 1,926	△ 2,529	603
(うち国債等債券損益)	(△ 4,843)	(△ 4,745)	(※) △ 97
国内業務粗利益	91,251	2,799	88,452
(除く国債等債券損益)	(87,844)	(△ 3)	(87,848)
資金利益	76,504	△ 803	77,308
役務取引等利益	11,496	837	10,658
その他業務利益	3,250	2,766	484
(うち国債等債券損益)	(3,407)	(2,803)	(603)
国際業務粗利益	△ 2,944	△ 4,947	2,002
(除く国債等債券損益)	(5,306)	(2,602)	(2,703)
資金利益	2,026	352	1,674
役務取引等利益	206	△ 3	209
その他業務利益	△ 5,177	△ 5,295	118
(うち国債等債券損益)	(△ 8,250)	(△ 7,549)	(△ 700)
経費	53,651	121	53,530
人件費	30,726	197	30,529
物件費	18,973	△ 430	19,403
税金	3,951	354	3,596
実質業務純益	34,655	△ 2,268	36,924
コア業務純益	39,498	2,477	※ 37,021
除く投資信託解約損益	38,766	2,495	※ 36,270
①一般貸倒引当金繰入額	24	△ 7,979	8,003
業務純益	34,631	5,710	28,921
うち国債等債券損益	△ 4,843	△ 4,745	△ 97
臨時損益	912	3,749	△ 2,836
②不良債権処理額	2,284	△ 696	2,981
貸出金償却	2	2	0
個別貸倒引当金繰入額	2,190	△ 722	2,912
債権売却損	1	△ 150	151
その他	90	172	△ 82
株式等関係損益	2,774	1,971	803
その他臨時損益	422	1,080	△ 658
経常利益	35,544	9,459	26,084
特別損益	△ 400	335	△ 735
固定資産処分損益	△ 324	144	△ 468
減損損失	76	△ 190	266
税引前当期純利益	35,143	9,795	25,348
法人税、住民税及び事業税	9,308	646	8,662
法人税等調整額	195	2,228	△ 2,032
法人税等合計	9,504	2,874	6,629
当期純利益	25,639	6,920	18,718
与信関連費用 (①+②)	2,308	△ 8,675	10,984

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ ヘッジ取引解消に伴う費用 (13,869百万円) 調整後。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
連結粗利益	93,561	△ 2,095	95,656
資金利益	78,616	△ 432	79,048
役務取引等利益	15,478	1,207	14,270
その他業務利益	△ 532	△ 2,870	2,337
営業経費	56,159	409	55,750
貸倒償却引当費用	2,387	△ 8,593	10,980
貸出金償却	23	△ 3	27
一般貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 7,915	7,907
個別貸倒引当金繰入額	2,268	△ 683	2,951
債権売却損	13	△ 163	176
その他	90	172	△ 82
株式等関係損益	2,774	1,802	972
持分法による投資損益	1	△ 15	17
その他	385	1,125	△ 740
経常利益	38,177	9,001	29,176
特別損益	△ 401	334	△ 735
税金等調整前当期純利益	37,776	9,336	28,440
法人税、住民税及び事業税	10,169	524	9,644
法人税等調整額	247	2,234	△ 1,986
法人税等合計	10,416	2,758	7,657
当期純利益	27,359	6,577	20,782
非支配株主に帰属する当期純利益	146	△ 14	160
親会社株主に帰属する当期純利益	27,213	6,592	20,621

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
連結実質業務純益	37,402	△ 2,504	39,906
連結業務純益	37,410	5,411	31,999

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
包括利益	△ 83,596	△ 13,083	△ 70,512
当期純利益	27,359	6,577	20,782
その他の包括利益	△ 110,955	△ 19,661	△ 91,294
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 111,209	△ 12,464	△ 98,744

(連結対象会社数)

(社)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	34,655	△ 2,268	36,924
職員一人当たり(千円)	10,145	△ 511	10,656
(2) 業務純益	34,631	5,710	28,921
職員一人当たり(千円)	10,138	1,791	8,346

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.76	0.04	0.72
有価証券利回	1.50	△ 0.05	1.55
資金運用利回 (ア)	0.96	0.01	0.95
預金等原価 (B)	0.66	0.04	0.62
預金等利回	0.06	0.05	0.01
経費率	0.60	△ 0.01	0.61
資金調達原価 (イ)	0.60	0.09	0.51
預貸利鞘 (A) - (B)	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.36	△ 0.08	0.44

② 国内部門

(%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.89	△ 0.06	0.95
貸出金利回	0.70	△ 0.02	0.72
有価証券利回	1.50	△ 0.06	1.56
資金調達原価 (B)	0.54	0.04	0.50
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	△ 0.10	0.45

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
債券関係損益	△ 4,843	△ 18,614	13,771
売却益	3,534	△ 11,405	14,939
償還益	—	—	—
売却損	8,370	7,203	1,167
償還損	—	—	—
償却	6	5	0

(注) ヘッジ取引解消に伴う費用調整前(2021年度)。

株式関係損益	2,774	1,971	803
売却益	2,968	1,619	1,348
売却損	53	△ 6	60
償却	140	△ 345	485

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	720,464	△ 160,730	765,801	45,336	881,194	902,420	21,225
株式	762,202	△ 126,544	762,930	728	888,746	890,303	1,556
債券	△ 27,982	△ 17,732	1,685	29,667	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,756	△ 16,453	1,185	14,941	2,697	8,336	5,638
合 計	720,464	△ 160,730	765,801	45,336	881,194	902,420	21,225
株式	762,202	△ 126,544	762,930	728	888,746	890,303	1,556
債券	△ 27,982	△ 17,732	1,685	29,667	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,756	△ 16,453	1,185	14,941	2,697	8,336	5,638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、501,781百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	△ 56	△ 45	5	62	△ 11	7	19
その他有価証券	721,193	△ 160,429	766,529	45,336	881,622	902,848	21,225
株式	762,931	△ 126,243	763,659	728	889,175	890,731	1,556
債券	△ 27,982	△ 17,732	1,685	29,667	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,756	△ 16,453	1,185	14,941	2,697	8,336	5,638
合 計	721,136	△ 160,475	766,535	45,399	881,611	902,856	21,245
株式	762,931	△ 126,243	763,659	728	889,175	890,731	1,556
債券	△ 28,039	△ 17,777	1,690	29,729	△ 10,261	3,788	14,050
その他	△ 13,756	△ 16,453	1,185	14,941	2,697	8,336	5,638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、501,966百万円であります。

6. ROE

【連結】

(%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
株主資本ベース	5.63	1.25	4.38
純資産ベース	2.62	0.79	1.83

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

<参考>

【単体】

(%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
株主資本ベース	5.54	1.40	4.14
純資産ベース	2.51	0.83	1.68

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
退職給付費用	2,385	△ 0	2,385
勤務費用	2,059	13	2,046
利息費用	292	4	287
期待運用収益	△ 613	△ 34	△ 579
数理計算上の差異処理額	647	16	631
その他	—	—	—

<参考>

【連結】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
退職給付費用	2,396	0	2,395

- (注) 上記のほか、確定拠出制度への要拠出額として、当連結会計年度において353百万円を計上しております。

8. 店舗数【単体】

(店)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

Ⅲ 貸出金等の状況

部分直接償却 実施しておりません。

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,631	△ 1,425	2,733	10,057	5,898
危険債権	84,853	4,598	4,197	80,254	80,655
要管理債権	6,242	40	△ 41	6,201	6,284
三月以上延滞債権	—	△ 0	—	0	—
貸出条件緩和債権	6,242	40	△ 41	6,201	6,284
開示債権計 (ア)	99,727	3,214	6,888	96,513	92,839
正常債権	6,287,500	79,719	155,870	6,207,780	6,131,629
合計 (イ)	6,387,227	82,933	162,759	6,304,294	6,224,468
開示債権比率 (ア/イ)	1.56%	0.03%	0.07%	1.53%	1.49%

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権、並びに銀行保証付私募債

保全額 (ウ)	92,385	2,955	7,570	89,429	84,814
貸倒引当金	18,384	△ 196	1,209	18,580	17,175
担保保証等	74,000	3,152	6,361	70,848	67,639
保全率 (ウ/ア)	92.6%	0.0%	1.3%	92.6%	91.3%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
開示債権計	95,600	3,695	5,281	91,905	90,319
開示債権比率	1.49%	0.04%	0.04%	1.45%	1.45%

【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,221	△ 1,423	2,748	10,645	6,472
危険債権	84,862	4,599	4,198	80,263	80,664
要管理債権	6,242	40	△ 41	6,201	6,284
三月以上延滞債権	—	△ 0	—	0	—
貸出条件緩和債権	6,242	41	△ 41	6,201	6,284
開示債権計 (ア)	100,326	3,216	6,904	97,110	93,421
正常債権	6,288,709	81,661	158,875	6,207,047	6,129,833
合計 (イ)	6,389,035	84,878	165,780	6,304,157	6,223,255
開示債権比率 (ア/イ)	1.57%	0.03%	0.07%	1.54%	1.50%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
開示債権計	95,771	3,711	5,283	92,059	90,487
開示債権比率	1.50%	0.04%	0.05%	1.46%	1.45%

2. 自己査定結果及び貸倒引当金の状況

自己査定結果【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
破綻先債権	2,421	390	1,060	2,031
実質破綻先債権	6,210	△ 1,815	1,673	8,025
破綻懸念先債権	84,617	4,523	4,117	80,093
要注意先債権	549,992	△ 3,310	△ 37,734	553,302
要管理先債権	15,926	577	△ 493	15,349
うち要管理債権(貸出金のみ)	6,242	40	△ 41	6,201
その他要注意先債権	534,065	△ 3,887	△ 37,240	537,952
正常先債権	5,684,612	81,181	189,337	5,603,431
合計	6,327,854	80,969	158,453	6,246,884

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権

貸倒引当金【単体】

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	34,864	765	1,165	34,099
一般貸倒引当金	19,008	943	24	18,065
個別貸倒引当金	15,856	△ 177	1,141	16,034

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先 (要管理先除く)	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分全額を償却・引当

(注)1. 当行の貸出債権を資本金の劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債務超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

2. 上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて引当を行っております。

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	6,305,947	83,630	156,978	6,222,317	6,148,969
製造業	1,170,322	31,151	70,011	1,139,171	1,100,310
農業、林業	3,882	691	959	3,190	2,922
漁業	39	1	△ 1	37	41
鉱業、採石業、砂利採取業	14,836	△ 965	△ 3,448	15,802	18,285
建設業	199,260	4,235	4,380	195,025	194,880
電気・ガス・熱供給・水道業	114,055	27	8,962	114,027	105,092
情報通信業	31,288	3,599	5,163	27,688	26,125
運輸業、郵便業	233,288	7,060	1,189	226,228	232,098
卸売、小売業	663,725	△ 14,456	△ 2,587	678,181	666,312
金融、保険業	274,439	18,000	27,273	256,438	247,165
不動産業、物品賃貸業	838,351	21,424	43,665	816,926	794,685
各種サービス業	495,444	13,934	11,191	481,510	484,253
地方公共団体	591,553	△ 9,257	△ 20,877	600,810	612,430
その他	1,675,460	8,181	11,095	1,667,278	1,664,364

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	99,727	3,214	6,888	96,513	92,839
製造業	21,045	1,883	1,393	19,161	19,651
農業、林業	224	11	9	213	215
漁業	25	△ 1	△ 2	27	28
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 2	△ 4	4	6
建設業	8,820	746	1,529	8,074	7,291
電気・ガス・熱供給・水道業	13	△ 0	△ 1	14	15
情報通信業	1,502	△ 0	△ 17	1,502	1,519
運輸業、郵便業	3,609	335	939	3,274	2,670
卸売、小売業	21,225	△ 381	1,966	21,606	19,258
金融、保険業	530	68	57	462	473
不動産業、物品賃貸業	4,959	194	196	4,764	4,762
各種サービス業	24,569	98	689	24,470	23,879
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,199	262	132	12,936	13,067

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高	4,184,862	87,146	113,524	4,097,716	4,071,338
中小企業等貸出比率 (%)	66.36	0.51	0.15	65.85	66.21

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
消費者ローン残高	1,759,733	5,284	4,463	1,754,449	1,755,269
うち住宅ローン残高	1,728,498	4,769	3,899	1,723,728	1,724,599
うちその他ローン残高	31,234	514	564	30,720	30,670

4. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
シンガポール	3,000	—	3,000	3,000
中 国	233	△ 278	511	469
インドネシア	52	△ 135	187	289
アラブ首長国連邦	2,318	△ 402	2,721	2,470
カタール	667	△ 56	724	611
合 計	6,271	△ 872	7,144	6,841

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
チリ	667	△ 56	724	611
メキシコ	307	△ 74	381	322
合計	974	△ 130	1,105	934

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。